

遺産目録の記載例

遺産目録に掲載すべき遺産のうち、以下の遺産については、記載例を作成し、記載方法等を説明していますので、これらを参考にして、遺産目録を作成してください。

土地	記載例 1
借地権	記載例 2
建物	記載例 3
未登記建物	記載例 4
区分所有建物	記載例 5
現金	記載例 6
預・貯金	記載例 7
株式	記載例 8
投資信託	記載例 9
国債	記載例 10
出資金	記載例 11

記載例 1 (土地)

【土地】

番号	所 在	地 番	地目	地 積	固定資産評 価額	備 考
		番		m ²	円	
1	秋田市●●●1丁目2-3	●	● 宅地	150 25	1,800,000	建物1の敷地
2	秋田市●●●2丁目3-4	●	● 田 (現況宅地)	200 (現況)180 45 99	120,000	被相続人 持分2/3 申立人持 分1/3

※ 地番ごとに番号を付けてください。

※ 所在欄、地番欄、地目欄、地積欄は、**登記事項証明書の記載のとおり**に記載してください。

※ 地目、地積について、**現況**が登記事項証明書の記載と異なるときは、**固定資産評価証明書等を参照しながら**、現況をカッコ書きで記載してください。

(例) 地目欄：「(現況宅地)」 地積欄：「(現況)〇〇.〇〇m²」

※ 固定資産評価額欄には、同証明書記載の評価額を記載してください。

※ 備考欄には次の事項を記載してください。

- **土地上の建物も遺産である場合**は、遺産目録【建物】の番号とその敷地である旨の記載

(例) 「建物1の敷地」 (上記の記載例番号1)

- **土地の利用状況** (土地上の建物の所有者、賃貸の状況など)

(例) 「相手方E所有建物の敷地」「貸駐車場」「Eに賃貸」

- **共有の場合**は、被相続人の持分割合、他の共有者の氏名及び持分割合

(例) 「被相続人 2/3、A 1/3」 (上記の記載例番号2)

- **被相続人以外の者が登記名義人である場合や相続登記をしている場合**は、登記名義人の氏名、相

続登記である旨、相続人の持分割合

(例) 「登記名義人A」「相続登記 申立人 1/2 相手方 1/2」

記載例2 (借地権)

借地権も遺産となりますので、被相続人が土地を賃借して自宅を建てていたような場合などは、敷地の登記事項証明書及び賃貸借契約書等を確認のうえ、遺産目録【土地】に借地権を記載してください。

【土地】

番号	所在	地番	地目	地積	固定資産評価額	備考
		番		m ²	円	
1	借地権 (借地権の表示) 秋田市●●1丁目2-3	●	● 宅地	150 借地部分 100	25 50	建物1の敷地

※ 所在欄に「借地権」「(借地の表示)」と記載した上、**登記事項証明書の記載のとおり**に所在欄、地番欄、地目欄、地積欄を記載してください。

※ 借地部分が1筆の土地の一部である場合は、地積欄に、「借地部分」と記載した上で、借地面積（賃貸借契約書に記載されている面積等）を記載してください。

※ 備考欄には次の事項を記載してください。

- **土地上の建物について**、遺産目録【建物】の番号とその敷地である旨の記載

(例) 「建物1の敷地」

記載例3 (建物)

【建物】

番号	所在	家屋番号	種類	構造	床面積	固定資産評価額	備考
					m ²	円	
1	秋田市●●1丁目2番3号	1番1	居宅	木造亜鉛メッキ 鋼板葺2階建	1階110 2階57	25 45 3,500,000	申立人居住 敷地は土地1
2	秋田市●●2丁目3番4号	1番2	居宅	木造亜鉛メッキ 鋼板葺2階建	1階99 (1階現況)118 2階38	25 25 45 2,250,000	敷地利用 権は土地 3の借地 権

※ 建物1棟ごとに番号を付けてください。

※ 所在欄、家屋番号欄、種類欄、構造欄、床面積欄は、**登記事項証明書の記載のとおり**に記載してください。

※ 構造、床面積について、**現況**が登記事項証明書の記載と異なるときは、**固定資産評価証明書等を参照しながら**、現況をかっこ書きで記載してください。

(例) 構造欄：「(現況2階建)」 床面積欄：「(現況)〇〇.〇〇m²」

※ 固定資産評価額欄には、同証明書記載の評価額を記載してください。

※ 備考欄には次の事項を記載してください。

- **建物の敷地や借地権も遺産である場合**は、遺産目録【土地】の番号と敷地である旨の記載
(例) 「敷地は土地 1、2」「敷地利用権は借地権 3」
- 建物の敷地が相続人等の所有で敷地利用権について明示の契約がない場合等は**敷地の所有者名**
(例) 「敷地は相手方E所有」
- **建物の利用状況** (居住者の氏名、賃貸の状況など)
(例) 「相手方居住」、「Eに賃貸」
- **共有の場合**は、被相続人の持分割合、他の共有者の氏名及び持分割合
(例) 「被相続人 2/3、A 1/3」
- **被相続人以外の者が登記名義人である場合や相続登記している場合**は、登記名義人の氏名、相続登記である旨、相続人の持分割合
(例) 「登記名義人A」「相続登記 申立人 1/2 相手方 1/2」

記載例 4 (未登記建物、附属建物)

【建物】

番号	所在	家屋番号	種類	構造	床面積	固定資産評価額	備考
					m ²	円	
1	(未登記) 秋田市●●1丁目2番3号		居宅	木造亜鉛メッキ 鋼板葺平家建	88	1,200,000	敷地は相手方所有
附属建物の登記がある場合							
2	秋田市●●2丁目3番4号	3番4	居宅	木造亜鉛メッキ 鋼板葺2階建	1階44 2階42	31 21 1,500,000	
2の 附属 建物		符号1	物置	木造亜鉛鋼板 葺平家建	9	93 100,000	
未登記の附属建物がある場合							
3	秋田市●●2丁目3番4号	3番4	居宅	木造亜鉛メッキ 鋼板葺2階建	1階44 2階42	31 21 1,500,000	
3の 附属 建物		未登記	物置	木造亜鉛鋼板 葺平家建	10	25 120,000	
増築等をして床面積の変更登記未了の場合							
4	秋田市●●2丁目3番4号	3番4	居宅	木造亜鉛メッキ 鋼板葺2階建	1階44 (1階現況) 50 2階42	31 31 21 1,500,000	

※ 上記の記載例及び**固定資産評価証明書の記載を参照**に、所在欄、種類欄、構造欄、床面積欄を記載してください。固定資産評価証明書にも掲載されていない場合は、建築図面等に基づき、できるだけ正確に、所在欄、種類欄、構造欄、床面積欄を記載してください。

※ 固定資産評価額欄には、同証明書記載の評価額を記載してください。

※ 備考欄の記載は、記載例 3 を参照してください。

記載例5-1 (区分所有建物、敷地権付きマンション)

【建物】

番号	所在	家屋番号	種類	構造	床面積	固定資産評価額	備考	
					㎡	円		
1	(区分所有建物) 秋田市●●1丁目2番3号 中央マンション	101	居宅	鉄筋コンクリート 造1階建	1階部分 110	88	3,500,000	申立人居住

記載例5-2 (区分所有建物、敷地権付きではないマンション等)

【建物】

番号	所在	家屋番号	種類	構造	床面積	固定資産評価額	備考	
					㎡	円		
1	(区分所有建物) 秋田市●●1丁目2番3号 秋田ハイツ	101	居宅	鉄筋コンクリート 造1階建	1階部分 110	88	3,500,000	申立人居住 敷地は土地1

※ マンションなどの区分所有建物の場合、以下のとおり、登記事項証明書中の、次の各欄に記載されている事項を記載してください。

- 所在欄

「(区分所有建物)」と記載したうえ、「【表題部】(一棟の建物の表示)」に記載されている

所在と建物の名称

- 家屋番号欄

「【表題部】(専有部分の建物の表示)」に記載されている建物の名称

(家屋番号ではありませんので、よくご確認ください。)

- 種類欄

「【表題部】(専有部分の建物の表示)」に記載されている種類

- 構造欄

「【表題部】(専有部分の建物の表示)」に記載されている構造

- 床面積欄

「【表題部】(専有部分の建物の表示)」に記載されている床面積

(階数も必ず記載するようにしてください。)

☆ 「【表題部】(専有部分の建物の表示)」の下部に「【表題部】(敷地権の表示)」の記載がない場合は、区分所有建物についてなされた登記の効力が、その敷地の共有持分には及びません。この場合には、敷地の共有持分を、区分所有建物とは別個に遺産として目録に記載する必要がありますので、敷地の登記事項証明書を確認したうえ、敷地について、記載例1のとおり、遺産目録【土地】に記載し、その備考欄に「建物○の敷地」と記載し、さらに区分所有建物の備考欄にも「敷地は土地○」と記載してください。

※ 固定資産評価額欄には、同証明書記載の評価額を記載してください。

記載例6 (現金)

【現金、その他】

番号	品目	数量 (金額)	備考
1	現金 (●●銀行預金払戻金)	450,000円	申立人保管
2	現金	323,000円	相手方保管

※ 品目欄に「現金」と記載してください。

※ 備考欄に、必ず**保管者**を記載してください。

※ 相続開始後に預金を払い戻すなどして現金化し、申立時点において保管されている現金がある場合には、現金として記載したうえ、本来の財産の内容をかつこ書きで明らかにしてください。

(例) 「現金 (〇〇銀行預金払戻金)」「現金 (〇〇還付金)」 (上記の記載例番号1)

記載例7 (預・貯金)

【預・貯金】

番号	金融機関名, 支店名, 口座種別, 口座番号	残高	相続開始時額 (円)	備考 (通帳・証書等 の保管者)
			現在額 (円)	
1	●●銀行 銀行 信金 農協	●●支店 支所	1,000,000	通帳は相手方保管
	普通 通常 [] ・ 定期 ・ 定額 口座番号 ●●●●●● (記号番号)		1,000,000	
2	ゆうちょ 銀行 信金 農協	支店 支所	3,000,000	通帳の保管者不明 相続開始後、本件申立て前に相手方が50万円払い戻し
	普通 通常 [] ・ 定期 ・ 定額 口座番号 ●●●●●●-●●●●●● (記号番号)		2,500,000	
3	●● 銀行 信金 農協	支店 支所	2,000,000	通帳の保管者不明 相続開始後、本件申立て前に相手方が単独行使により50万円取得
	普通 通常 [] ・ 定期 ・ 定額 口座番号 ●●●●●● (記号番号)		1,500,000	

※ ゆうちょ銀行の場合は、支店名の記載は不要です。口座種別及び記号番号を記入してください。

※ 外貨預金も預金として記載してください。外貨建てMMFは投資信託として記載してください。

※ 残高欄には、通帳を記帳したり金融機関から残高証明書を取得したりするなどして、相続開始時額、現在額を記載してください。(相続開始時額が不明の場合には、現在額のみ記載でも構いません。)

※ 備考欄には、**通帳や証書の保管者**を記載してください。

(例) 「通帳は相手方E保管」「証書の保管者は不明」

被相続人の死後、本件申立て前に払い戻された(処分された)預貯金で、民法906条の2に基づいて遺産とみなすものは、番号2のように、その払戻しをした者(処分者)と払戻金の合計額を記載してください。

被相続人の死後、本件申立て前に民法909条の2に基づいて単独で預貯金債権を行使した共同相続人がいるときは、番号3のように、その行使者と払戻金の合計額を記載してください。

記載例8 (株式)

株式には、上場株式と非上場株式があります。上場株式とは、東京証券取引所などで取引が行われる株式で、新聞などで株価が確認できる株式です。上場株式以外のものは、すべて非上場株式となります。

【株式等】

番号	品目	単位	数量(株式数等)	金額(円)	備考
1	●●株式会社 株式	1,000円	200株	200,000	●●証券●●支店扱い 令和●年●月●日終値
2	××株式会社 株式 (代表取締役 申立人)		1,200株		株券は申立人保管
3	●●カンパニー 株式 (アメリカ株)	60\$	100株	822,000	円換算後の金額

※ **上場株式**は、品目欄に**株式会社名**と「**株式**」、単位欄に**1株当たりの株価(その株式の売買単位ではありませんので、ご注意ください。)**を記載し、数量(株式数等)欄に株式数を記載してください。

※ 上場株式については、備考欄に次の事項を記載してください。

○ **取扱証券会社名と支店名**

(例) 「○○証券○○支店扱い」(上記の記載例番号1)

○ 株券電子化以降に証券保管振替機構に対する預託手続がまだ行われていない場合

(例) 「**保振制度手続未了**」

○ 株価の基準時

申立て直近の日の終値を記載してください。(例) 「令和○年○月○日終値」(上記の記載例番号1)

※ **非上場株式**は、品目欄に**会社名**と「**株式**」のほか、**相続人やその親族が代表者の場合は**かつこ書きで**代表取締役の氏名等**の記載を、数量(金額)欄に株式数を記載してください。単価欄は記載する必要はありません

※ 相続人が株券を保管しているときは、その旨を備考欄に記載してください。

(例) 「株券は相手方E保管」(上記の記載例番号2)

※ 旧有限会社(特例有限会社)の出資持分も、非上場株式に準じて株式に記載してください。

※ 外国の株式は、円に換算後の金額を金額欄に記載してください。(上記の記載例番号3)

記載例 9 (投資信託)

【株式等】

番号	品目	単位	数量 (株式数等)	金額 (円)	備考
1	(投資信託) ●●証券 △△ファンド (契約番号●●-●●)	1円	20,000口	20,000	令和●年●月●日 時価評価額

※ 品目欄に「(投資信託)」と記載した上、**取扱証券会社名と支店名、商品の名称、契約番号**を、単位欄に1口あたりの金額を、数量(金額)欄に口数を記載してください。

※ 数量(金額)欄には、取扱証券会社から残高証明書を取得するなどして、申立て直近の口数及び金額を記載してください(記載例7の預・貯金を参照して、同じように記載してください。)

記載例 10 (国債)

【株式等】

番号	品目	単位	数量 (株式数等)	金額 (円)	備考
1	(国債) ●●銀行●●支店 取扱い 利付国債10年第550回	額面 10万円	5口	500,000	

※ 品目欄に「(国債)」と記載した上、**取扱金融機関名と支店名、国債の種類・発行回数**(たとえば、利付国債10年第〇〇回など)を記載し、単位欄に額面金額を、数量(金額)欄に口数を記載してください。

記載例 11 (出資金)

【株式等】

番号	品目	単位	数量 (株式数等)	金額 (円)	備考
1	(出資金) 〇〇信用金庫〇〇支店	1万円	3口	30,000	

※ 品目欄に「(出資金)」と記載した上、出資先の**金融機関名と支店名**を記載し、単位欄に1口あたりの出資金額を、数量(金額)欄に出資口数を記載してください。